

神奈川県漁業調整委員会委員候補者の推薦及び応募状況 最終公表(公募期間：令和2年9月1日～9月30日)

番号	区分	推薦を受けたもの							推薦した者（推薦者）						
		氏名	年齢	性別	職業	経歴	漁業経営状況		団体等名称	代表者職・氏名	団体等の性格		構成員		推薦理由
							従事年数	主な漁業種類			目的	その他	人数	構成員たる資格	
1	学識（漁業経営）	玉置 泰司	61	男	団体職員	昭和58年4月 水産庁入省 平成7年4月 水産庁 中央水産研究所 経営経済部 主任研究官 平成18年4月 (独)水産総合研究センター 中央水産研究所 水産経済部 動向分析研究室長 平成23年4月 同上 経営経済研究センター 需給・経営グループ長 平成30年4月 国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所 経営経済研究センター長 平成31年4月 同センター 再雇用研究員 令和元年7月～ 一般社団法人日本定置漁業協会 専務理事 令和2年7月～ (国法)水産研究・教育機構 水産資源研究所 水産資源研究センター 社会・生態系システム部 再雇用研究員 令和元年11月～小田原市内水面漁業活性化協議会会員(小田原市) 平成29年10月～令和2年3月小田原市内水面漁業活性化に関する検討会委員(小田原市) 令和2年5月～令和2年度水産多面的機能発揮対策支援委託事業検討委員会委員(全漁連・全内漁連) 平成27年4月～平成27年8月水産業・漁村の多面的機能発揮の支援のあり方に関する検討会委員(水産庁) 平成16年4月～平成17年3月 平成16年度水産業経済構造総合調査中央検討会議委員(水産庁) 平成13年5月～ 漁業経済学会常任理事 平成19年10月～ 地域漁業学会理事	なし		国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所	所長 田中 健吾	水産研究	国立研究開発法人水産研究・教育機構法により平成28年4月1日に発足	226人	国立研究開発法人水産研究・教育機構就業規則に基づく	玉置氏は、中央水産研究所において水産経済を専門とした研究に取り組み、「水産業・漁村の多面的機能と政策形成」に関する一連の研究や、地場水産物に関する実績をあげてきた。特に沿岸漁業の主流である定置網に関する見識も深く、「定置網漁業を核とした六次産業化による地域活性化」は、代表的な研究として高く評価されている。現在は研究員の他、日本定置漁業協会常勤専務理事も務める等、専門を活かし水産振興に尽力していることから、学識経験者（漁業経営）の委員として適任であり推薦を行う。
2	学識（資源管理）	櫻本 和美	68	男	なし	平成28年8月～ 神奈川県漁業調整委員会会長 昭和52年8月～昭和63年9月 東京水産大学助手 昭和63年10月～平成14年7月 東京水産大学助教授 平成14年8月～平成15年9月 東京水産大学教授 平成15年10月～平成30年3月 東京海洋大学教授 平成20年4月～平成21年3月、平成24年4月～平成26年3月 東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科海洋管理政策学専攻主任 平成22年12月～平成24年3月 東京海洋大学学長補佐 平成23年4月～平成24年3月 東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科応用環境システム学専攻主任 昭和58年6月～平成4年5月 国際捕鯨委員会委員 平成13年4月～平成19年3月 国際協力事業団モロッコ零細漁業改良整備計画国内支援委員長 昭和62年1月～同年11月 米国ロードアイランド大学訪問教授 平成14年4月～平成16年3月 国際漁業研究会副会長 平成19年6月～平成23年7月 水産政策審議会資源管理分科会会長 平成22年4月～平成24年3月 日本海洋政策研究会理事 平成22年8月～平成24年7月 水産施策審議会会長	なし		東京海洋大学海洋資源環境学部	学部長 田中祐志	大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため教育研究を行うこと	平成15年10月東京商船大学と東京水産大学を統合し、平成16年4月から国立大学法人東京海洋大学となった。海洋資源環境学部は平成29年4月から設置された。	教・職員494人（東京海洋大学の他学部、海洋生命科学部と海洋工学部を含む）	本学規則及びアドミッションポリシーに基づく	櫻本和美氏は、水産資源管理学の専門家として昭和52年に東京水産大学助手として採用され、以来、東京海洋大学を平成30年に定年で退職するまでの41年間、水産資源学を中心に広く教育と研究に邁進してこられた。現在は、東京海洋大学名誉教授である。国際捕鯨委員会科学委員会委員、水産政策審議会会長等の要職を歴任した他、神奈川県漁業調整委員会会長として活躍し、我が国水産の振興に尽力している。水産学に関する学識は広く豊かで、著作も「水産ハンドブック」（共著）、「漁業管理のABC」（単著）等、多岐に亘る。人柄は温厚・誠実で、大学在職中は多くの学生に慕われた。また、櫻本氏と接した学内外の研究者、教職員の多くも、品位と情熱を兼ねた高潔な人柄に魅了された。上記の経緯から櫻本氏を、海区漁業調整委員会における学識経験者委員として相応しい人物であると考え、ここにご推薦申し上げます。
3	中立委員	小坏 淳子	54	女	弁護士	平成15年4月 弁護士登録（神奈川県弁護士会） 平成30年10月～現在 横浜家庭裁判所家事調停官 平成16年10月～平成26年10月 川崎市情報公開・個人情報保護審査委員会委員 平成17年10月～平成21年9月 逗子市公平委員会委員 平成20年3月～平成26年10月 横浜市民童福祉審議会委員 平成26年4月～令和2年3月 川崎市人権オンズパートナー 平成16年10月～鎌倉市建築等紛争調停委員会委員 平成28年4月～神奈川県行政不服審査委員 平成28年8月～令和3年3月 神奈川県漁業調整委員会委員	なし		神奈川県弁護士会	会長 剣持 京助	弁護士法第31条第1項	弁護士法第31条第2項に基づき設立した法人	1704名	弁護士	小坏淳子氏は、平成5年に弁護士登録を行い、永きにわたり弁護士としての業務に尽力してきた。その一方、神奈川県行政不服審査委員をはじめ、鎌倉市建築等紛争調停委員会委員等多くの行政委員も歴任し、その経験は多岐にわたっている。さらに平成28年からは神奈川県漁業調整委員会の公益代表委員としても任命されており、海区委員として、弁護士としての専門的な経験のみならず漁業に関する知見を含めた広い視野に基づき職務を行うことが期待できることから、海区漁業調整委員会委員として推薦を行う。
4	漁業者委員	黒川 和彦	54	男	漁業	平成15年6月～横浜市漁業協同組合理事 平成27年6月～横浜市漁業協同組合代表理事組合長 平成26年6月～平成28年6月 (公財)神奈川県栽培漁業協会理事 平成29年6月～平成31年5月 全国漁業信用基金協会神奈川県支所運営委員 平成20年6月～平成21年9月 神奈川県漁業共済組合理事 平成22年6月～平成28年6月 全国合同漁業共済組合神奈川県事務所運営委員 平成24年8月～平成28年8月 神奈川県漁業調整委員会委員	35年	のり養殖業、その他漁業（金沢湾・東京湾）	神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	黒川和彦氏は、横浜市金沢地先において、のり養殖、たこ漁業、刺し網等の漁業に尽力してきた。また遊漁船についても積極的に取り組み、漁船以外の多くの船舶が輻輳する東京湾地区における漁業や遊漁の調整について深い見識を持つ。また、横浜市漁協の代表組合長理事も務める他、(公財)栽培漁業協会や全国漁業信用基金協会神奈川県運営委員等の県域の団体においても重要な役割を担っており、さらに、海区漁業調整委員会委員の経験もあることから東京湾地区の漁業者を代表する海区委員として適任である。
5	漁業者委員	小山 雄輔	51	男	漁業	平成20年～青年漁業士 平成24年6月～平成27年6月 横浜市漁業協同組合監事 平成27年6月～ 横浜市漁業協同組合 理事 平成30年6月～ 横浜市漁業協同組合 副組合長 平成30年6月～ 横浜市漁業協同組合 柴支所長 平成30年4月～ 神奈川県漁業士会役員副会長	27年	小型機船底曳網漁業（東京湾）	神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	小山雄輔氏は、東京湾における最も重要な漁業種類である小型機船底曳網を営み、横浜市漁協副組合長、柴支所長として率先して東京湾漁業の資源管理に取組み、組合員に対しこれを徹底させる等、極めて優れた指導力を有している。また、「人格、識見、漁業活動等の内容等が優れた者」を認定する、漁業士からなる神奈川県漁業士会の副会長を務め、地域の指導者としてふさわしく漁業者の規範となる者と言えることから、委員会の活発かつ円滑な進行にも期待ができる。

神奈川海区漁業調整委員会委員候補者の推薦及び応募状況 最終公表(公募期間：令和2年9月1日～9月30日)

番号	区分	推薦を受けたもの							推薦した者（推薦者）						
		氏名	年齢	性別	職業	経歴	漁業経営状況		団体等名称	代表者職・氏名	団体等の性格		構成員		推薦理由
							従事年数	主な漁業種類			目的	その他	人数	構成員たる資格	
6	漁業者委員	小菅 君明	67	男	漁業	昭和62年～ 青年漁業士 平成6年～ 指導漁業士 平成19年6月～ 横須賀市東部漁業協同組合副理事 令和元年6月～ 横須賀市東部漁業協同組合副組合長 平成28年7月～平成30年6月 （一財）東京湾南部水産振興事業団 理事長 平成28年8月～令和3年3月 神奈川海区漁業調整委員会委員	46年	刺網・たこつぼ （東京湾）	神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	小菅君明氏は、横須賀地区において刺網やわかめ養殖等に取組み、その優れた経営管理能力と先進的経営により漁業士として地域の漁業者に対し積極的な指導を行うとともに、横須賀市東部漁業協同組合においても副組合長という重責を担っている。また、水産動植物資源の維持増大のため種苗放流等を積極的に行っている（一財）東京湾南部水産振興事業団理事長も務める等、県下水産業の振興に広く寄与している。さらに現在海区漁業調整委員にも選任されており、その経験から新たな委員としても適任である。
7	漁業者委員	福本 憲治	57	男	漁業	平成20年3月～平成23年4月 横須賀市大楠漁業協同組合副理事 平成23年4月～平成26年3月 横須賀市大楠漁業協同組合副組合長 平成26年3月～ 横須賀市大楠漁業協同組合代表理事組合長 平成24年5月～ （一財）横須賀西部水産振興事業団理事長 平成26年6月～平成28年6月 （公財）神奈川県栽培漁業協会理事 平成28年6月～令和2年6月 （公財）神奈川県栽培漁業協会栽培漁業推進協議会 平成27年4月～平成30年3月 一般社団法人横須賀市観光協会理事 昭和61年1月～ 佐島漁業（株）代表 平成27年5月～ 一般社団法人 神奈川県漁業無線協会理事 平成29年6月～平成31年5月 全国漁業信用基金協会神奈川県支所運営委員 平成26年6月～平成28年6月 全国合同漁業共済組合神奈川県事務所運営委員 平成28年6月～平成29年3月 神奈川県漁船保険組合理事 平成29年4月～平成30年6月 日本漁船保険組合神奈川県支所運営委員 平成26年6月～ 神奈川県漁業協同組合連合会理事 平成28年8月～令和3年3月 神奈川海区漁業調整委員会委員	32年	まき網、大型定置網（相模湾）	神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	福本憲治氏は、横須賀市地先において、大型定置網を営み、地域の漁業生産に大きく寄与している。さらに、まき網漁業の経験もあり、多角的な視野での漁業調整を図ることができる。また、横須賀市大楠漁協組合長を務め主力漁港の佐島を有数の地域ブランドに育てる等、卓越した指導力を持っている。さらに、（一財）横須賀西部水産振興事業団理事長や、県漁連をはじめとした県域団体の理事も務めるなどその経験は豊富であり、かつ、現在も海区漁業調整委員を務めており、地域代表としての委員として適任である。
8	漁業者委員	小澤 紳一郎	64	男	漁業	平成23年3月～平成26年3月 長井町漁業協同組合副組合長 令和2年6月～ 長井町漁業協同組合代表理事組合長 平成22年4月～平成24年3月 長井町漁業協同組合アオリイカ増殖部会会長 平成20年6月～平成22年5月 長井町漁業協同組合潜水部会長 令和2年7月～ 神奈川県漁業協同組合連合会監事 令和2年7月～ 日本漁船保険組合神奈川県支所運営委員 令和2年6月～ （一財）横須賀西部水産振興事業団理事長	16年	潜水漁業・一本釣（相模湾長井地区）	神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	小澤紳一郎氏は、一本釣り、素潜りといった沿岸漁業を営み、組合においてもアオリイカ増殖部会や潜水部会長を務め、組合内の漁業秩序の維持に尽力してきた。氏は磯根資源などに係る漁業調整について、多くの経験と多角的な視野を持ち、海区漁業調整委員が期待される漁場の立体的、重複的な総合利用についての見識を十分に持つことが期待される。また、県内でも有数の水揚げ量を誇る長井町漁協の組合長や、県漁連や漁船保険組合など県域の役員の経験からも、海区漁業調整委員会委員として適任である。
9	漁業者委員	山田 正行	70	男	漁業	平成28年6月～平成29年9月 みうら漁業協同組合理事 平成29年9月～ みうら漁業協同組合副組合長 平成30年6月～ （公財）神奈川県栽培漁業協会理事 平成29年6月～平成31年6月 神奈川県漁業協同組合連合会監事 平成30年6月～ 全国合同漁業共済組合神奈川県事務所運営委員会 平成30年6月～ 日本漁船保険組合神奈川県支所運営委員	40年	一本釣（東京湾金田地先）	神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	山田正行氏は、県下最大の漁協であるみうら漁協の副組合長として、組合運営に尽力してきた。また、海洋レジャーも多い海域での小型機船底曳き、一本釣りといった漁業を通じ、操業上の調整問題に関する知見も豊富である。さらに、県漁連監事や日本漁船保険組合の神奈川県運営委員等の重責を担っており、三浦地域のみならず、県域に及ぶ本県の漁業振興の知見を有することからも、海区漁業調整委員として広い視点からの意見が期待できることから、委員として適任である。
10	漁業者委員	宮川 均	59	男	漁業	平成元年～ 青年漁業士 平成17年～ 指導漁業士 平成28年6月～ みうら漁業協同組合理事 平成10年6月～平成28年6月 みうら漁業協同組合通り矢地区総代 平成15年4月～ 三崎小釣漁業研究会会長 平成26年8月～ 神奈川県小釣連絡協議会会長 平成26年4月～平成30年3月 神奈川県漁業士会会長 平成15年7月～ 神奈川県遊漁・海面利用協議会委員 平成28年8月～ 太平洋広域漁業調整委員会委員 平成26年4月～平成30年10月 神奈川県水産審議会委員 平成28年8月～令和3年3月 神奈川海区漁業調整委員会副会長	39年	一本釣（東京湾もしくは相模湾）	神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	宮川均氏は、一本釣り漁業を主に操業し、キンメダイ資源管理の取り組みを通じた他漁業者への指導等、漁業士としても活躍をしている。みうら漁協の理事を務める他、一本釣資源管理型漁業推進協議会等の一本釣りに関わる漁業者間の調整に尽力している。県遊漁・海面利用協議会委員として遊漁との調整にも深い見識を持つ他、現在も海区漁業調整委員会委員副会長、太平洋広域漁業調整委員会委員として全国における漁業調整に関する深い知見を持つことから、海区委員として適任である。
11	漁業者委員	石橋 英樹	49	男	漁業	平成29年～ 指導漁業士 平成24年6月～平成31年2月 城ヶ島漁業協同組合理事 平成23年～ 城ヶ島漁業協同組合（三和漁協）釣船斡旋部会長	10年	刺網漁業（城ヶ島地先）	神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	石橋英樹氏は、刺し網、採介藻を中心とした沿岸漁業を営んでおり、城ヶ島地先という磯根資源を中心とした転換する操業形態を特徴とする漁場において、指導漁業士として他組合員の規範となるよう漁業調整、資源管理にも率先して取り組みんでいる。また、旧城ヶ島漁協では理事として組合運営にも関わっていた他、釣船斡旋部会長もつとめ、漁業と遊漁間の調整についても見識がある。よって、氏は地区の代表として海区委員にふさわしいといえる。

神奈川県海区漁業調整委員会委員候補者の推薦及び応募状況 最終公表(公募期間：令和2年9月1日～9月30日)

番号	区分	推薦を受けたもの							推薦した者（推薦者）						
		氏名	年齢	性別	職業	経歴	漁業経営状況		団体等名称	代表者職・氏名	団体等の性格		構成員		推薦理由
							従事年数	主な漁業種類			目的	その他	人数	構成員たる資格	
12	漁業者委員	大竹 清司	61	男	漁業	平成26年3月～ 小坪漁業協同組合代表理事組長 平成26年12月～ （公財）神奈川県栽培漁業協会 栽培漁業推進協議会 平成26年6月～平成29年6月 神奈川県漁業協同組合連合会監事 平成29年6月～ 神奈川県漁業協同組合連合会代表監事	26年	しらす船曳網他 （相模湾 小坪地先）	神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	大竹清司氏は、しらす船曳網の操業を行い、あわせて自家加工、直売も行う等加工、流通、販売まで広く漁業に係る知見を有している。また、組合長を務める小坪漁協では、強い指導力を発揮し、地元他産業との新たな製品加工や小売りとの直接取引等を実施するなど、漁業を核とした地域活性化にも尽力している。さらに、県漁連代表監事や栽培漁業推進協議会も歴任しており、広く県域に及ぶ視点での意見も期待できることから、海区委員として適任である。
13	漁業者委員	青木 勝海	72	男	漁業	平成8年10月～平成9年9月、平成12年9月～平成18年9月、平成21年9月～岩漁業協同組合代表理事組長 平成9年9月～平成12年9月 岩漁業協同組合理事 平成24年4月～平成28年3月 （公財）神奈川県栽培漁業協議会評議員 平成25年11月～ 神奈川県県西地域活性化推進協議会 平成23年7月～平成29年3月 神奈川県漁業信用基金協会理事 平成29.4.1～ 全国漁業信用基金協会 神奈川県支所運営委員 平成17年6月～平成20年6月 神奈川県漁業共済組合理事 平成28年8月～令和3年3月 神奈川県海区漁業調整委員会委員	10年	刺網漁業（相模湾 岩地先）	神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	青木勝海氏は、岩漁協の組合長として永きにわたり組合の運営を主導してきた。岩漁協では自営定置網による安定的な漁業生産に努めるほか、岩ガキ養殖について新たに区画漁業権免許を受ける等、漁業生産の場の創出に尽力してきた。また、全国漁業信用基金協会運営委員や神奈川県漁業共済組合理事等の県域に及ぶ活動や、現在の海区漁業調整委員会委員としての経験だけでなく、神奈川県県西地域活性化推進協議会委員といった行政機関委員にも選任されており、海区委員会委員として適任である。
14	漁業者委員	青木 勇	72	男	漁業	平成11年9月～平成14年6月、平成27年3月～ 真鶴町漁業協同組合代表理事組長 平成8年5月～平成11年9月、平成20年6月～平成27年3月 真鶴町漁業協同組合理事 平成27年3月～ 神奈川県県西地域活性化推進協議会 平成28年6月～ 全国合同漁業共済組合神奈川県事務所運営委員 平成30年6月～ 日本漁船保険組合神奈川県支所運営委員 平成27年3月～ （公財）相模湾水産振興事業団評議員	32年	定置網漁業・一本釣り漁業（相模湾 真鶴地先）	神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	青木勇氏は、県内でも有数の定置網を有する真鶴町漁協組合長として、永い経験を有し、県西地域における漁業生産に寄与している。さらに氏の強い指導により当漁協は、水揚げ場に隣接する直売所やＪＡ店舗での積極的な販売等、水産物の地産地消の促進等にも力をいれている。また、神奈川県県西地域活性化推進協議会の委員の他、全国合同漁業共済組合、日本漁船保険組合の神奈川県運営委員も務めるなど県域団体での活躍もあり、地域漁業者の代表である海区委員として適任である。
15	学識経験者 （水産行政経験者）	鶴飼 俊行	64	男	団体役員	平成23年6月～平成27年5月 神奈川県水産課長 平成27年6月～平成29年3月 神奈川県水産技術センター所長 平成29年6月～ 神奈川県漁業協同組合連合会専務理事 平成29年9月～ 南関東防衛施設審議会委員（補償関係） 平成29年～ 神奈川県ユニセフ協会評議員 平成29年～ 神奈川県水産教育振興会会長 平成29年～ かながわ食育推進県民会議委員 平成30年～ 神奈川県観光魅力創造協議会委員 平成30年～ 神奈川県食の安全・安心審議会委員（食料関連事業者） 平成24年～平成26年 水産総合研究センター機関評価委員会（外部委員） 平成29年～ 神奈川県協同組合連絡協議会監事（ＪＡ中央会、生協連関係） 平成29年7月～ 全国漁業信用基金協会担当監事（全国役員） 平成23年7月～平成27年6月 神奈川県漁業信用基金協会代表監事 平成23年6月～平成27年6月 神奈川県漁船保険組合監事 平成30年6月～ 日本漁船保険組合 神奈川県支所運営委員 令和2年7月～ 腰越漁港指定管理者選定委員会委員長	なし		神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事会長 高橋 征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	22会員	会員の資格は定款の定めによる	鶴飼俊行氏は、神奈川県庁において、水産課長、水産技術センター所長を歴任しその経験は行政、研究いずれも豊富である。県退職後は、県漁連専務理事として県内漁協への指導や水産振興に尽力し、本県水産業界へ大きく貢献している。さらに、全国漁業信用基金協会担当監事等にとどまらず、神奈川県ユニセフ協会評議員や神奈川県食の安全・安心審議会委員等、水産の枠を超えた活躍をしている等、海区委員における学識経験者委員として適任であり、推薦する。